

平成 31 年 4 月 24 日現在

機関番号：32418

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03996

研究課題名(和文) 外部不経済の内部化に向けた企業ディスクロージャー論の総合的研究

研究課題名(英文) Integrated Study of Corporate Disclosure Theory for Internalization of Externalities

研究代表者

越智 信仁(Ochi, Nobuhito)

尚美学園大学・総合政策学部・教授(移行)

研究者番号：70758771

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：3年間の研究成果として、2018年9月に単著『社会的共通資本の外部性制御と情報開示 統合報告・認証・監査のインセンティブ分析』(日本評論社)を出版した。本書では現代社会が抱える社会的共通資本の外部性問題を包括的に考察対象とし、インセンティブ分析の思考枠組みを方法論的基礎に用いて、情報の非対称性等に伴う非効率の改善に向け学際的なディスクロージャー論を展開した。そこでは自然資本や社会関係資本(環境・地域コミュニティ等)、さらには制度資本(金融・監査)に係る外部性制御に向け、ともに原因者への対応インセンティブを引き出すべく、開示規律を活用した枠組みの下で社会的価値の実現にも貢献する方策を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

所有権を割り当てられない社会的共通資本において、外部性依存度の低減に向け原因者自身が努力するインセンティブを生む制度設計が解明されなければならない。本研究では、社会的共通資本の外部性制御のあり方を、情報開示を軸としたインセンティブ分析の理論的枠組みに依拠しつつ多面的に論じたものであり、各種非財務情報を含む開示問題に関し、外部性制御という政策目的も追求する観点から考察を進めた。情報の非対称性緩和を軸にしたディスクロージャー論(開示の会計学)として、外部性制御に向けた情報開示のあり方は会計学においても重要な考察対象であり、新しい分野への会計研究の可能性を切り拓く学術的意義があると考えている。

研究成果の概要(英文)：As a result of research for three years, I published a Japanese book, "Control of Externalities related to Social Common Capital through Disclosure: Incentive Analysis of Integrated Reporting, Accreditation and Auditing" (Nihon Hyouron sha Co., Ltd.) in September 2018. This book comprehensively examines the externality problem of social common capital held by modern society, and uses the thinking framework of incentive analysis as a methodological foundation, and aims to develop interdisciplinary disclosure theory to improve inefficiency caused by asymmetry of information. There, I consider measures that would contribute to the realization of social value under a framework that utilizes disclosure discipline, in order to draw out incentives for coping with the cause for externality control related to natural capital, social capital (environment, community, etc.) and institutional capital (finance and audit).

研究分野：会計学

キーワード：社会的共通資本 負の外部性 ディスクロージャー論 情報の非対称性 比較可能性 自然資本 社会関係資本 制度資本

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究に至る問題意識は、これまでの研究テーマを基礎に、時間をかけて醸成されてきたものである。すなわち、金融システムの安定に資する監査制度研究：『銀行監督と外部監査の連携』（2008年、日本評論社）その後の金融危機発生を踏まえた公正価値研究：『IFRS 公正価値情報の測定と監査』（2012年、国元書房）CSR/ESGを含む非財務情報開示や近年の統合報告を巡る研究：『持続可能性とイノベーションの統合報告』（2015年、日本評論社）において、制度資本や自然資本を巡る現実の諸問題（外部性問題）を扱ってきた。本研究も、こうした研究の延長線上にあるが、社会的共通資本とインセンティブを基礎とした分析枠組みの下、統合報告のみならず広くディスクロージャー論の文脈で、各種資本の維持や外部性制御の問題を学際的・総合的に発展させたものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、人間の幸福（well-being）に資する金融経済活動を増進すべく、自然資本や制度資本など「社会的共通資本」に係る外部性制御に向けて、情報開示による規律付けの道筋と論理を明らかにすることにあつた。本書のユニークな点は、外部性問題として、自然資本（地球環境等）のみならず、社会関係資本（企業不祥事・地方創生）や制度資本（金融バブル・監査の失敗）を巡る今日的諸課題を情報開示という共通の分析枠組みの下で、各経済主体における開示インセンティブの視点から横断的に考察しているところにある。ここで情報開示とは、会計ディスクロージャーのみならず、第三者機関による認証、会計監査人による監査報告をも含む広い概念として用いている。

3. 研究の方法

社会的共通資本の外部性問題については、とりもなおさず「新しい富」を巡る「市場の失敗」の原因と対策を考えることである。そのための研究方法として本研究では、社会的共通資本に係る外部性の制御に向けたインセンティブ構造を分析し、開示規律を通じて問題状況の改善に向かうような制度改善案を導きたいと考えた。インセンティブ分析を論じる情報の経済学ないし契約理論のアプローチでは、情報を経済財として扱い、情報の非対称性や不完備契約に伴う問題などを考慮しつつ情報提供のあり方を検討することから、特定の分野や現象にのみ当て嵌まるものではなく、非金銭的便益を含め社会的共通資本に広く適応できる理論的な方法と考えられ、本研究ではその本質的なアイデアを思考枠組みとして論を進めた。

4. 研究成果

3年間の研究成果を踏まえ、2018年9月に「社会的共通資本の外部性制御と情報開示 統合報告・認証・監査のインセンティブ分析」（日本評論社）を出版した。本書では、情報の非対称性や契約の不完備性に伴う非効率を改善する方策を考察しており、そこで導いた本書の特徴や意義を列挙すると以下の通りとなるが、こうした開示を軸にした外部性制御の考察は、グローバルな「SDGs (Sustainable Development Goals)」や「人間の安全保障」を巡る議論に貢献可能と思慮している。

シグナリング理論と正当性理論が接合し得る開示促進への貢献を目的に、まず自然資本の外部性制御に向けた事業機会のリアルオプション価値に着目し、企業価値創造のシグナルとして任意開示するアプローチについて論じている。リアルオプション理論を研究開発・M&A・ベンチャー投資等や経営論の文脈で応用した先行研究はみられるが、社会・環境面での企業の取り組みを後押しする理論的バックボーンとして活用したのは、本書にオリジナルな立論である。また、任意開示のシグナリングを補完する開示規制において、誘因両立的に外部性制御の企業インセンティブを引き出す観点から、同業他社比較が可能な開示枠組みの導入により投資家の参画を促すことや、非財務情報開示において柔軟性ととも比較可能性を意識することの重要性を、投資家にとっての情報の非対称性緩和や、これに伴う開示主体への「解きほぐし」の視点から根拠付けている。

社会関係資本を巡っては、当該資本のダークサイドが隠蔽体質を生む企業文化の根源にあるとの先行研究もみられるが、本書ではダークサイドを「負のインタンジブルズ」の文脈で位置付けるとともに、近年における粉飾決算・開示・品質不正事例を踏まえつつ、企業文化に影響する見えない行動規範のマネジメント・可視化に向けて、組織外へのシグナルとしてのみならず組織内の価値認識の共有化にとっても、統合報告が有用となる側面の考察を付加している。他方で、地域の潜在的に豊かな社会関係資本を糾合する社会的事業体に対し、社会的認知の付与を通じて情報の非対称性を緩和し資金調達の円滑化等に資するため、「地域社会益法人」認証というシグナリングに向けた新しい制度インフラの創設を提言しており、地方創生にも貢献可能な意義を有すると考えている。

金融システムという制度資本を毀損する金融バブル（金融危機）に関し、金銭的外部性（ないし信用外部性）という理論的視座から事前的なリスクイク増殖の問題を採り上げ、銀行業におけるリスクに係る開示規制の標準化を巡る近年の動きを、他社比較可能な情報開示の文脈で積極的な意義付けを付加している。また、銀行業の任意開示において、RAF による対外シグナリングと組織内価値の認識共有化（リスクカルチャー醸成）の同時実現に向けて、金融システム論とディスクロージャー論を融合した新たな視点での統合報告論を提示している。

監査の失敗により事後的に投資家のみならず社会は多大なコストを余儀なくされるという意味で、監査制度も外部性を有しているが、本書では、監査の外部性に対する開示規律の活用という視点で、KAM 等が比較可能な差別化情報としてシグナリングされることを起点に、会社への事前的牽制機能を発揮し得る視点を強調している。また、追加的監査時間の投入等が事後的な社会的コストを本来カバーして然るべき水準に達せず、社会的非効率を生みかねないインセンティブ構造を不完備契約のホールドアップ問題として論じている。不完備契約理論は様々な分野に応用されているが、監査報酬の再交渉や金融商品取引法 193 条の 3 の適用を巡る制度改革に向けた理論的な切り口として監査論に応用したのは、本書にオリジナルな考察であり、不正と監査を巡る実効的な制度改善策の議論に資する意義を有すると考えている。

検証不能な情報では、忠実な表現であることの保証が得られないばかりか、過剰リスクイクや会計不正の温床ともなりかねないことから、最も不確実性の高い見積りであるレベル 3 公正価値測定のうち、無裁定価格の金融工学的な保証を大きく逸脱した領域、すなわち未定式の評価技法に起因し測定に重要な不確実性を生む「レベル 4」領域の公正価値測定が行き過ぎ（不適当）であることについて、新たに提唱した「合理的検証可能性」の概念を用いて論証している。こうした研究は概念フレームワークの基礎研究としての意義を有しているほか、新たな概念的枠組みを下に規範的・実証的議論がさらに活性化すれば、財務会計論と監査論を統合した堅牢な会計システムの構築にも貢献可能と考えている。

予想信用損失モデルのように会計上の見積りにマクロ経済政策的な視点（プロシクリカリティ抑制）が持ち込まれると、市場の反応を先読みする経営者の主観が介在する中で、「いたちごっこ」の状況を呈しかねないことをゲーム理論で論証することによって、検証可能性や監査可能性を担保する枠組み（基準・ガイドライン等）の重要性を裏付けた。この点は、IFRS の下で予想信用損失の実務が今後本格化していく中において、情報インダクタンスによる経営者の不適切な運用の抑制に向けて、新たな着眼点を提供する今日的意義があると考えている。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 18 件)

- 越智信仁 [2016a] 「金融機関における『統合報告』導入の意義と課題」『金融財政事情』67 巻 8 号、39-42 頁。
- 越智信仁 [2016b] 「ソーシャル・キャピタル論の統合報告への含意 インタングブルズの視点から」『総合政策研究紀要』27 号、53-69 頁。
- 越智信仁 [2016c] 「社会関係資本のダークサイドと『負のインタングブルズ』 価値創造資本の統合報告に向けて」『産業経理』76 巻 1 号、47-56 頁。
- 越智信仁 [2016d] 「公正価値等監査における監査人のアカウンタビリティ 近年の不正会計事例を踏まえて」『総合政策論集』22 号、43-56 頁。
- 越智信仁 [2016e] 「統合報告の拡張可能性と信頼性 外部性のリスクマネジメント」『企業研究』29 号、41-62 頁。
- 越智信仁 [2016f] 「統合報告書による自然資本会計の主流化」『環境経済・政策研究』9 巻 2 号、40-44 頁。
- 越智信仁 [2016g] 「インタングブルズの財務報告と信頼性」『日本知的資産経営学会誌』2 号、17-29 頁。
- 越智信仁 [2016h] 「公正価値測定の選択における売却可能性と信頼性」『ディスクロージャーニュース』34 号、150-156 頁。
- 越智信仁 [2017a] 「新しいミクロ社会会計と統合報告の接合 過去の教訓を踏まえて」『税経通信』72 巻 1 号、131-138 頁。
- 越智信仁 [2017b] 「公正価値測定の適用領域を巡る考察 概念フレームワーク見直しを踏まえて」『企業研究』31 号、293-312 頁。
- 越智信仁 [2017c] 「レベル 3 公正価値測定の重要な不確実性を巡る概念的考察 『合理的検証可能性』による基礎付け」『会計プロGRESS』18 号、1-15 頁。
- 越智信仁 [2018a] 「統合報告と自然資本」古庄修編著『国際統合報告論』同文館出版、181-194 頁。
- 越智信仁 [2018b] 「経営者不正への深度ある監査を支える制度改善の視点 監査人のインセンティブに着目して」『現代監査』28 号、24-32 頁。
- 越智信仁 [2018c] 「ESG 開示のインセンティブ付与を巡る考察 市場メカニズムを補完する

視点から」『産業経理』78巻2号、(発刊前のため頁数未定)
越智信仁 [2018d] 「会計上の見積りと監査人の説明責任」吉見宏編著『会計不正事例と監査』
同文館版、(発刊前のため頁数未定)
越智信仁 [2018e] 「地方創生に資する『地域社会益法人』認証を巡る考察 情報の非対称性を
緩和する視点から」『非営利法人研究学会誌』20号、(発刊前のため頁数未定)
Ochi, Nobuhito [2017] Limits of Level 3 Fair Value Measurement: Based on Conceptual
Framework, *Journal of Modern Accounting and Auditing*, vol.13, no.12, pp.493-507.
Ochi, Nobuhito [2018] Reporting of Real Option Value related to ESG: Including
Complementary Systems for Disclosure Incentives, *International Journal of Financial
Research*, vol.9, no.4.

〔学会発表〕(計 15 件)

越智信仁、ESG情報の多様性と比較可能性 財務報告の有用性向上の視点から、単独、2018
年10月、日本社会関連会計学会第31回全国大会統一論題報告&パネル討論(関西学院大学)

越智信仁、財務・非財務情報の比較可能性を巡る考察 統一性と弾力性の議論を越えて、単独
、2018年9月、日本会計研究学会第77回全国大会自由論題報告(神奈川大学)

越智信仁、財務・非財務情報の弾力性と比較可能性 開示情報の目的・対象・属性に応じた考
察、単独、2018年6月、日本経営分析学会第35回年次大会自由論題報告(東洋大学)

越智信仁、ESG開示のインセンティブ付与を巡る考察 市場メカニズムを補完する視点から、
単独、2017年9月、日本会計研究学会第76回全国大会自由論題報告(広島大学)

越智信仁、地方創生に資する「地域社会益法人」認証を巡る考察 情報の非対称性を緩和す
る視点から、単独、2017年9月、非営利法人研究学会第21回全国大会自由論題報告(神戸学院
大学)

越智信仁、統合報告におけるESG開示インセンティブ 任意開示拡張の条件と制度補完、単独、
2017年7月、日本社会関連会計学会2017年度東日本部会自由論題報告(明治大学)

越智信仁、ESGのリアルオプション経営による企業価値創造 統合報告による中長期投資家へ
の訴求、単独、2017年7月日本IR学会第15回年次大会自由論題報告(東京理科大学)

越智信仁、ESGに係るリアルオプション価値の統合報告 開示インセンティブの制度補完も視
野に、単独、2017年6月、日本ディスクロージャー学会第15回研究大会自由論題報告(東北大
学)

越智信仁、地方創生に必要な社会的事業体の協働的組織化 「地域社会益」認証を梃として、
単独、2017年1月、非営利法人研究学会第15回関東部会自由論題報告(武蔵野大学)

越智信仁、ESG情報の報告形態と監査・保証、単独、2016年10月、日本社会関連会計学会第29
回全国大会統一論題報告及びパネル討論(愛知大学)

越智信仁、金融投資における公正価値測定の限界を巡る概念的考察、単独、2016年10月、財務
会計研究学会第10回大会研究報告および討論(専修大学)

越智信仁、「レベル4」公正価値と重要な不確実性 「合理的検証可能性」による基礎付け、単
独、2016年9月、日本会計研究学会第75回全国大会自由論題報告(静岡コンベンションアーツセ
ンター)

越智信仁、金融商品の公正価値測定、単独、2016年5月、国際会計研究学会第7回東日本部会統
一論題報告及びパネル討論(専修大学)

Ochi, Nobuhito, Reporting of Real Option Value related to ESG: Including Complementary
Systems for Disclosure Incentives, 2018 May, The EAA 41th Congress in Milan, Italy, Bocconi
University.

Ochi, Nobuhito, Conceptual Consideration of the Limits of Level 3 Fair Value Measurement:
Based on Review of the Conceptual Framework, 2017November, The 29th Asian-Pacific
Conference on International Accounting Issues, Kuala Lumpur, Malaysia, Berjaya Times
Square.

〔図書〕(計 1 件)

単著、社会的共通資本の外部性制御と情報開示 統合報告・認証・監査のインセンティブ分
析、日本評論社、2018年9月

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
<http://www.shobi-u-ochi.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。